

平成29年度 第2回  
ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

**1. 開催日時等**

日 時：平成29年12月26日（火） 14：00～16：00  
場 所：中央合同庁舎第3号館 10階 共用会議室A  
委員長：坂村 健 東洋大学 情報連携学部 INIAD 学部長  
委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長  
田中 淳 東京大学大学院 情報学環 教授  
古屋 秀樹 東洋大学 国際地域学部 教授  
森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

行政側出席者：国土交通省 技監

政策統括官、大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、  
道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、  
国土技術政策総合研究所、国土地理院

オブザーバー：東京都 都市整備局

事務局：国土交通省 政策統括官付

そ の 他：オリンピック・パラリンピック等経済界協議会

**2. 委員からの主な意見**

平成29年度第2回の委員会では「平成29年度の実施状況」「関連する取組」「その他」について意見交換を行った。

(1) 前回委員会での主な意見と対応方針について

- ・データサイトのデータの利用率が増加しており、利用状況についても情報発信するとよい。

(2) 平成29年度の実施状況

①オープンデータを活用した歩行者移動支援サービスに関する現地事業

- ・降雪に伴い幅員が狭くなる等の冬期の課題について、これらの情報は防災上も有効であり、オープンデータの観点からも検討を進めてほしい。

②持続可能なデータ整備・更新手法の検討

- ・収集・蓄積される膨大なバリア情報等のデータをどのように管理するかの検討が重要である。
- ・スマートフォン等を利用してデータ収集する場合、人がデータ収集することによ

る課題も想定される。

- ・スマートフォン等を活用して多様な主体によりデータ収集する手法は、精度等の課題はあるもののコスト縮減が期待できる。
- ・高頻度かつ低コストでのデータ収集をいかに実現するかは、新たなデータ収集手法を検討する際に重要な論点である。
- ・プローブ情報、センシング情報、住民投稿情報を組み合わせた手法は、持続可能性の観点からは望ましいものとする。一方で、データに含まれる個人情報の取扱いには留意が必要。
- ・データの信頼性について、投稿者の記録を残すことにより信頼性を確保する方法、あるいは、一定のデータ数から信頼性を確保する方法が考えられる。

### (3) 関連する取組について

#### ○高精度測位社会プロジェクト（国土政策局）

- ・特になし

#### ○バリアフリーマップ作成支援の取り組み（オリンピック・パラリンピック等経済界協議会）

- ・本委員会の検討内容を踏まえ、ボランティアによるデータ収集を行っており、取組の拡大を期待したい。
- ・経済界協議会と国で相互に情報発信することで、本施策の自治体への周知を図ってほしい。

### (4) その他

#### ○東京都 I C T 戦略（東京都）

- ・特になし

以上